

3つのシティの主要政策等

プラン発表まで非公表
会議終了後回収

目 次

○ 本プランの特徴		P 1
○ 3つのシティの主要政策		
・セーフ シティの主要政策		P 3
・ダイバーシティの主要政策		P 11
・スマート シティの主要政策		P 21
○ 分野横断的な政策		
・東京 2020 大会の成功に向けた取組		P 34
・多摩・島しょの振興		P 40
○ 東京の成長戦略の方向性		P 45
○ 「Beyond2020～東京の未来に向けて～」		
・2060 年までの東京の人口推計		P 50
・「Beyond2020～東京の未来に向けて～」のコンセプト		P 52

本プランの特徴

1 都民FIRST(ファースト)の視点で、3つのシティを実現し、新しい東京をつくる

東京2020大会の成功とその先の東京の未来への道筋を明瞭化

新しい東京

- ① 誰もが安心して暮らし、**希望と活力を持てる東京**
- ② 成長を生み続ける**サステイナブルな東京**
- ③ 日本の成長エンジンとして**世界の中で輝く東京**

セーフ シティ

ダイバーシティ

スマート シティ

2 「FIRST戦略」が示す、首都東京の成長戦略

東京が日本の成長のエンジンとして、サステイナブル、持続可能な成長に向けて、「東京の成長戦略」の大きな方向性を提示

「Challenge 4 東京の挑戦」

東京が成長戦略を推進し、サステイナブルな成長を実現するための「4つの挑戦」

<Challenge I>

都内GDP

92.9兆円 ⇒ **120兆円**

※都民経済計算 2015年度見込み

<Challenge II>

訪都外国人旅行者数

1,189万人 ⇒ **2,500万人**

※東京都観光客数等実態調査 2015年

<Challenge III>

都民の生活満足度

51% ⇒ **70%**

※都民生活に関する世論調査 2015年

<Challenge IV>

世界の都市ランキング

3位 ⇒ **1位**

※世界の都市総合力ランキング2016
(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)

「Strategy 5 “FIRST戦略”」

「Challenge 4 東京の挑戦」に向け、今後具体的に展開していく5つの戦略

⇒ 各戦略の頭文字から「FIRST」と称し、「**世界で一番**」「東京が**先頭に立って**挑戦」という方向性を提示

<Strategy1>

金融

Finance

<Strategy2>

イノベーション

Innovation

<Strategy3>

強みを伸ばす

Rise

<Strategy4>

誰もが活躍

Success

<Strategy5>

最先端技術

Technology

3 東京のFUTURE 明るい東京の未来像の一端を描く 「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」

科学技術の進歩や個人の意識の大きな変化などを通じた明るい東京の未来像の一端を提示

東京の未来に大きな影響を与える事柄の例

- 科学技術の進歩 (IoT、AI、自動運転、ロボット 等)
- 働き方・ライフスタイルなどの大きな変化
- 規制緩和
- 人口減少、超高齢社会の進展
- 東京2020大会の成功とレガシーの継承

【3つのシティの主要政策】

セーフ シティ

【資料上の表記】

○ 政策目標

新 実行プランで新たに設定する予定の目標

↑ 数値の上方設定を行う目標

○ 取組

赤字部分は新規・拡充する取組

都民の毎日の生活を守る、様々な災害から都民の命や財産を守る、そして、活気と賑わいにあふれる自分たちのまちに愛着と誇りを感じあえる東京をつくります。

- 安全・安心は、都民の希望と活力の大前提となるものです。都民の生活、命、財産がしっかりと守られ、その安心感が、東京の活気と賑わいを生み出します。そして、一人ひとりが、活気あふれるまちに愛着と誇りを感じ、自ら率先して地域の安全・安心を守っていくことが、安全・安心・元気な“セーフ シティ”の目指すべき姿です。
- 首都直下地震や異常気象をはじめとする様々な災害リスクに対して、耐震化・不燃化、無電柱化、河川の整備などの取組を進めます。同時に、消防団、町会・自治会などを活性化し、地域で助け合う取組を強固なものにします。
- 東京 2020 大会に向けたテロ対策や身近な犯罪の防止などにより、治安の良さや生活の安心を実感できる安全な都市を実現します。
- 賑わいや活力があふれる地域社会をつくるため、商店街の振興や多摩・島しょ地域のまちづくりなどに取り組んでいきます。

1 地震に強いまちづくり

地震が起こっても、倒れない・燃えない

- ◇ 電柱のないまちを目指し、都道や区市町村道の無電柱化を進めます。
- ◇ 特定緊急輸送道路沿道の建築物や住宅などの耐震化、木造住宅密集地域の不燃化を進めます。
- ◇ 橋や上下水道施設、河川・港湾施設の耐震化などを進め、まちのライフラインを確保します。

2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上

災害の時でも、困らない・独りではない

- ◇ 災害時の迅速な救出・救助や、支援物資が被災者にスムーズに届く体制をつくります。
- ◇ 災害時に食料や飲み物に困らないよう、家庭や企業での備蓄を進めます。
- ◇ 消防団や町会・自治会、自主防災組織による地域の防災力の向上を図ります。

3 豪雨・土砂災害対策

大雨が降っても、あふれない・くずれない

- ◇ 集中豪雨でも水害が起きないように、河川や下水道の整備を進めます。
- ◇ リアルタイムでの情報発信、官民が連携した大規模地下街の浸水対策など、都市型水害への対策を進めます。
- ◇ 避難体制の確立やがけ崩れを防ぐなどの土砂災害対策を進めます。

4 都市インフラの長寿命化・更新

しっかりと管理するので、まちの機能が変わらない

- ◇ 橋や道路などを適切に補修・補強することで、インフラの安全性と健全度を保ち、寿命を延ばします。
- ◇ 上下水道施設や首都高速道路などを計画的に更新します。

5 まちの安全・安心の確保

どこにいても、守られているから怖くない

- ◇ 防犯カメラの設置や官民一体となったテロ対策、サイバー攻撃対策を進めます。
- ◇ 防犯ボランティアの活動の活性化を図るなど、地域における身近な犯罪等への対策を強化します。

6 まちの元気創出

身近な地域が、活気に満ちて住みやすい

- ◇ 商店街や町会・自治会など地域のコミュニティを活性化し、まちの活力を高めます。
- ◇ 空き家の有効活用や適性管理に取り組む区市町村を支援するなど、住みやすい環境をつくれます。

7 多摩・島しょ地域のまちづくり

安全・安心で、活力ある多摩・島しょ

- ◇ 多摩山間・島しょ地域における災害時の代替ルートとなる道路の整備や土砂災害対策などを進めます。
- ◇ 島しょ地域での地震・津波対策や火山災害対策などを進めます。
- ◇ 多摩ニュータウンなどの大規模住宅団地の再生や、駅などを中心としたまちづくりを進めます。

都内の無電柱化の推進

地震の時でも道路を塞がず、美しく安全で歩きやすい街にする、無電柱化に向けた取組を進めます。

	主な政策目標	目標年次	目標値
新 新 ↑	東京都無電柱化推進条例案（仮称）	2017 年度	策定
	電柱新設の禁止（道路法第 37 条の適用）	2017 年度	都道全線（約 2,200km）を指定
	センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道の無電柱化	2019 年度	完了
	区市町村道の無電柱化への支援	2017 年度	財政・技術支援 の拡充開始 （先駆的に低コスト手法を導入する路線等）

■ 東京都無電柱化推進条例案（仮称）の策定

- ・ 無電柱化推進法案の内容を踏まえ、都が管理する道路を対象に、無電柱化を推進する条例案を策定

■ 電柱新設の禁止（道路法第 37 条の適用）

- ・ 道路法第 37 条により、都道全線（道路延長：約 2,200km）を指定し、電柱の新設を禁止

■ センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道の無電柱化

■ 区市町村道の無電柱化について、浅層埋設等の低コスト手法を導入するモデル路線や、推進計画策定に対する財政・技術支援を拡充

■ 防災都市づくりや民間開発と連携した無電柱化の促進

- ・ 防災生活道路を軸とした木造住宅密集地域の無電柱化について、区の実取組を支援
- ・ 都市開発諸制度を活用し、開発区域に隣接する路線での取組を促進

■ 無電柱化を都民に P R

- ・ 様々な媒体を活用し、無電柱化の意義や効果を都民に向けて積極的に P R

<整備前>



<整備後>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
無電柱化推進条例	条例案策定、条例制定	条例制定による無電柱化の推進		
電柱新設の禁止 （道路法第37条の適用）	都道全線を指定	都道全線で電柱の新設を禁止		
センターコアエリア内 の無電柱化	整備推進	整備推進	整備完了	
区市町村への支援拡充	支援拡充開始（巣鴨地蔵通りなど低コスト手法を導入する路線等）			継続的に支援

倒れない・燃えないまちの形成

建築物の耐震化や木造住宅密集地域の不燃化、ライフラインの耐震化などを進め、地震に強いまちづくりを進めます。

主な政策目標	目標年次	目標値
特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化	2019 年度	耐震化率 90%かつ特に倒壊の危険性が高い建築物の解消
住宅の耐震化	2020 年度	耐震化率 95%以上

■ 特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化の促進

- ・ 個別訪問による働きかけ（ローラー作戦）や改修計画の作成支援、改修費用助成等により取組を促進

■ 住宅の耐震化の促進

- ・ 戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村への支援拡充や耐震改修工法の情報提供等により取組を強化
- ・ マンションの耐震化に関する継続的な普及啓発や、助成制度の充実等により耐震化を促進

主な政策目標	目標年次	目標値
木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化	2020 年度	不燃領域率 70%※
特定整備路線の整備	2020 年度	28 区間・約 25 km 全線整備

※延焼による焼失率がほぼゼロ

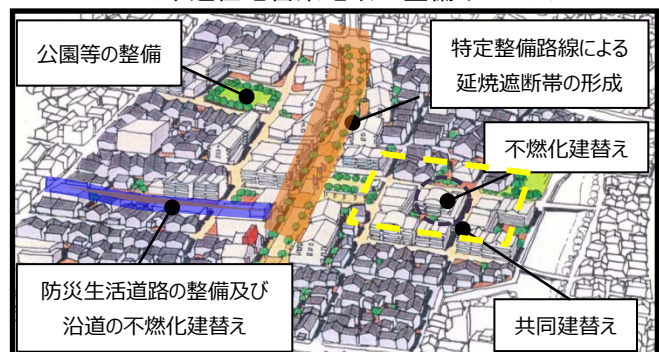
■ 木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化

- ・ 不燃化特区の取組を促進するとともに、防災生活道路の拡幅整備により、不燃化建替えを促進

■ 特定整備路線の整備を推進

- ・ 延焼を遮断し、防災上、効果の高い幅員 15m 以上の都市計画道路の整備を推進

＜木造住宅密集地域の整備イメージ＞



主な政策目標	目標年次	目標値
配水管の耐震化 (首都中枢・救急医療機関・競技会場等への供給ルート)	2019 年度	耐震継手化完了
下水道管の耐震化 (避難所・ターミナル駅・災害復旧拠点等の施設数)	2020 年度	4,155 か所完了

■ 配水管は、首都中枢等への供給ルートを優先し、耐震継手管への取替えを推進

■ 下水道管は、災害復旧拠点等の排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化	戸別訪問による働きかけ、改修計画の作成支援、改修費用助成等			耐震化率 90%
住宅の耐震化	戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村への支援等、マンション耐震化への普及啓発等			
木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃化	不燃化特区制度の運用、戸別訪問による不燃化への働きかけ、区への支援			
特定整備路線の整備	設計・測量等、用地取得・街路築造工事		用地取得・街路築造工事	街路築造工事
配水管の耐震化	耐震継手化		首都中枢等への供給ルート完了	
下水道管の耐震化	下水道管とマンホールの接続部の耐震化			
	206か所	205か所	185か所	170か所

地域防災力の向上

消防団や町会・自治会、自主防災組織を支援し、地域防災力の向上を図ります。

新
新

主な政策目標		目標年次	目標値
大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築	消防団員の確保	2020 年度	特別区充足率 90%以上
	消防団相互の連携体制の整備	2020 年度	整備完了
自主防災組織の活動活性化		2020 年度	自主防災組織活動支援事業 60 団体実施

■ 大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築

- ・新たに効果的な募集広報等を展開し、消防団への入団及び理解を促進
- ・個人の生活や能力に応じた活動を行うことができる環境を整備
- ・大規模災害や東京 2020 大会警戒等における消防団相互の連携体制を整備

■ 自主防災組織の活動活性化

- ・自主防災組織それぞれの課題に防災コンサルタントがアドバイスを実施

<消防団員募集ポスター>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
消防団への入団促進	効果的な方策の検討 活動環境の検討	新たな方策等の展開 活動環境の整備	新たな募集広報等の推進 生活や能力に応じた活動を行う団員の入団促進	
消防団相互の連携体制の整備	相互連携に向けた検討	区市町村等との調整	連携体制の整備・訓練	東京2020大会での相互連携
自主防災組織活動支援事業	10団体実施	10団体実施	20団体実施	20団体実施

豪雨対策の推進

局所的な集中豪雨などによる浸水被害に対する地域の防災力を高め、安全を確保します。

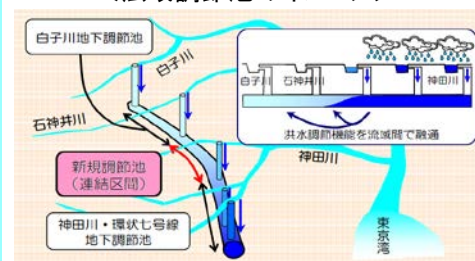
主な政策目標	目標年次	目標値
都内全域の調節池貯留量（累計）	2025 年度	365 万 m ³ (2013 年度末比約 1.7 倍)
環状七号線地下広域調節池等の整備	2025 年度	13 施設完了
75 ミリ対策、50 ミリ拡充対策の下水道施設整備（10 地区）	2019 年度	効果発揮
大規模地下街の時間 75 ミリ降雨対策	2024 年度	全 9 地区で完了
洪水予報河川等の指定	2024 年度	10 流域

■ 東京都豪雨対策基本方針（改定）をもとに、総合的な治水対策を推進

《目標》 区部では時間 75 ミリ、多摩では時間 65 ミリの降雨に対応（いずれも年超過確率 1/20）

- ・広域調節池などの整備や、河川と下水道との連携などにより河川からの溢水を防止
- ・甚大な浸水被害が発生している地域などで下水道施設を整備し、浸水被害の防止を目指す
- ・公共施設への一時貯留施設等の設置支援や、洪水浸水想定区域図の更新・公表など、減災対策を推進

<広域調節池のイメージ>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
河川からの溢水防止	調節池等の整備（2016年度より、環状七号線地下広域調節池など5施設で整備着手） 谷沢川分水路など2施設で整備着手			1 施設稼働
下水道施設の整備	5 地区で対策継続	1 地区で対策完了 4 地区で対策継続	2 地区で対策完了 2 地区で対策継続	2 地区で対策継続
減災対策の推進	2 流域	4 流域	3 流域	3 流域

テロ対策の強化

人々が安心して東京 2020 大会を楽しめるよう、テロへの脅威に備えます。

↑

新

主な政策目標		目標年次	目標値
新	非常時映像伝送システムの拡充 (非常時に鉄道事業者の防犯カメラ映像を警視庁に伝送)	2018 年度	新たに 3 鉄道事業者と運用開始
	新たな消防活動体制の確立	2019 年度	完了
		2019 年度	運用開始

■ 官民一体となったテロ対策

- ・「非常時映像伝送システム」について、新たに 3 鉄道事業者との運用を開始し、テロ等の発生時における初動対応力を強化

■ テロ災害に対する救出救助体制の充実強化

- ・大規模テロ発生時等でも消防活動体制を確保できる、新たな部隊運用を構築し、迅速な救出救助・救急搬送体制を確立
- ・爆発危険のある現場では、ドローン等の装備・資器材を活用し、安全かつ迅速に活動を展開

■ 東京国際空港テロ対処部隊の庁舎整備

- ・東京空港警察署の隣地に東京国際空港テロ対処部隊の拠点となる庁舎を整備し、羽田空港の警戒警備を強化

＜駅や空港でのテロ訓練＞



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
非常時映像伝送システムの拡充	3鉄道事業者と構築	3鉄道事業者と運用開始	事業者の更なる拡大	
消防体制の確立	新・部隊運用の調査・分析	システム構築・試行	運用開始・東京2020大会テストイベントでの検証	東京2020大会警戒
	装備・資器材(ドローン等)の検討・整備		訓練・運用開始	
東京国際空港テロ対処部隊の庁舎整備	設計	設計・工事	工事	完成

地域コミュニティの活性化

商店街や町会・自治会の活性化を通じ、地域の活力を高めていきます。

■ 商店街の維持発展

- ・商店街が自主的に取り組むイベントや活性化に向けた取組、空き店舗を活用した取組等を支援

■ 町会・自治会の支援の充実

- ・地域活動支援アドバイザー制度などにより、町会・自治会への加入促進、活動の担い手育成など、地域の課題解決を支援

＜第 12 回商店街グランプリ和田商店街の商店街ツアーの様子＞



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援	2,300件／年	2,300件／年	2,300件／年	2,300件／年
商店街の空き店舗を活用した取組への支援		モデル事業を新たに行い、その取組成果を波及		
地域活動支援アドバイザー派遣による町会・自治会支援		アドバイザー派遣		
		効果検証		

多摩・島しょ地域のまちづくり

安全・安心で、活力ある多摩・島しょ地域のまちづくりを推進します。

新

主な政策目標	目標年次	目標値
「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」の策定	2017 年度	公表
都営住宅の建替え	2020 年度	諏訪団地一部竣工
災害時の代替ルート等となる道路整備	2020 年度	約 7 km 完成 約 10km 事業化
緊急輸送道路の拡幅整備	2020 年度	川崎街道など約 4 km 整備推進

- 子育て世代や高齢者も安心して地域で暮らせる魅力ある多摩ニュータウンの再生に向けた「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」を策定
- 都営住宅では、計画的な建替えによりバリアフリー化など居住の水準向上に取り組むとともに、創出用地をまちづくりに活用し、多摩ニュータウンの再生に貢献

＜多摩川南岸道路の開通区間＞



- 災害時の代替ルートとなる多摩川南岸道路などの整備を推進し、集落の孤立化を防止
- 川崎街道などの緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の救助活動及び物資輸送ルートを確認

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
多摩ニュータウンの再生	多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）策定	ガイドラインの基本戦略を具体化する検討調査を実施し、市への技術支援、再生に向けた取組の情報発信		
		都営住宅建替えの推進		諏訪団地一部竣工
災害時の代替ルート等となる道路整備	2.6km完成	0.9km完成、6.7km事業化	0.8km完成、3.3km事業化	3.2km完成、0.6km事業化
緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道（日野3・4・3号線）などの用地取得・工事			

新

主な政策目標	目標年次	目標値
海底光ファイバーケーブルの整備	2019 年度	5 村 6 島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始
定期船の就航率向上	2020 年度	大島、小笠原（二見・沖）で就航率 97.5%以上

- 海底光ファイバーケーブルの整備
 - ・ 5 村 6 島での超高速ブロードバンドサービス開始による島しょ振興の促進
- 港湾・漁港の静穏化に向けた施設整備を推進し、離島と本土間を結ぶ定期航路の就航率向上

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
海底光ファイバーケーブルの整備	（2016年度整備完了：神津島、御蔵島）			
		4 島（新島、式根島、利島、青ヶ島）における海底光ファイバーケーブルの整備推進		
島しょ地域における航路改善と港湾・漁港の整備	元町港他12港 岸壁・防波堤等工事			

【3つのシティの主要政策】

ダイバーシティ

【資料上の表記】

○ 政策目標

新 実行プランで新たに設定する予定の目標

↑ 数値の上方設定を行う目標

○ 取組

赤字部分は新規・拡充する取組

誰もがいきいきと暮らせる、活躍できる、働ける、学べる、安心して子育てができる、そして、誰に対しても温かく、優しい東京をつくります。

- 誰もが希望と活力を持てる東京の基盤となるのは、都民一人ひとりが存分に躍動できる環境です。“ダイバーシティ”、すなわち、「女性も、男性も、子ども、高齢者も、障害者もいきいきと生活できる、活躍できる都市」「多様性が尊重され、温かく、優しさにあふれる都市」の実現を目指します。
- 女性も男性も輝く社会を実現するため、待機児童の解消をはじめとする子育て環境の充実や、働き方改革を進め、「ライフ・ワーク・バランス」を社会全体で実現します。
- 年齢を重ねても住み慣れた地域で安心して暮らせる社会、そして、質の高い医療を受けられ、生涯を通して健康に暮らせる社会を実現します。
- 障害がある人もない人も、お互いに尊重し、支え合いながら共に生活する社会の実現、ユニバーサルデザインのまちづくりやボランティア文化の定着など、誰もが優しさを感じられる東京をつくります。
- 若者・女性・高齢者などの働く希望を叶えるとともに、東京の未来や日本の成長を支える人材の育成、スポーツの振興にも取り組んでいきます。

1 子供を安心して産み育てられるまち

安心して産み育てられ、子供たちが健やかに成長できる

- ◇ 保育サービスの拡充や保育人材の確保に取り組み、待機児童の解消を目指します。
- ◇ 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援により、安心して子供を産み育てられる環境をつくります。
- ◇ 周産期・小児医療体制の充実を図ります。

2 高齢者が安心して暮らせる社会

年齢を重ねても、住み慣れた地域で安心して暮らせる

- ◇ 在宅サービスの充実や介護予防の推進を図るとともに、介護人材の確保などに取り組みます。
- ◇ 特別養護老人ホームや介護老人保健施設、サービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の施設やすまいの整備を促進します。
- ◇ 専門職で構成するチームが認知症の高齢者を訪問・支援するなど、認知症の人とその家族が、地域で安心して暮らせるよう取組を進めます。

3 医療が充実し健康に暮らせるまち

質の高い医療を受けられ、生涯を通して健康でいられる

- ◇ 超高齢社会に対応できるよう、在宅療養体制や救急医療体制などの医療提供体制の充実や医療人材の確保に取り組みます。
- ◇ 都民一人ひとりの主体的な健康づくりや、糖尿病やがん等の生活習慣病対策を進めます。

4 障害者がいきいきと暮らせる社会

障害がある人もない人も、お互いに尊重し、共に生活する

- ◇ 地域居住の場や日中活動の場の整備など、障害者が地域で安心して生活できる環境づくりを進めます。
- ◇ 障害者が能力や適性に応じて安心して働き続けられるような支援を行います。
- ◇ 障害のある子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を進めます。

5 誰もが活躍できるまち

誰もが人生と仕事を調和させ、自分らしく活躍できる

- ◇ 長時間労働の解消や休暇取得の促進など、生活と仕事の両立に向けて、働き方の見直しを進めます。
- ◇ 技術面や働き方などの一体的な検討による、鉄道の混雑緩和対策を進めます。
- ◇ 働きやすい職場づくりやライフステージ・キャリアに合った就業など、女性の活躍を支援します。
- ◇ 多様な就業ニーズを持つ高齢者と企業とのマッチングを進め、高齢者が生涯現役で活躍できるよう支援します。
- ◇ 不本意な非正規雇用者の正規雇用化や処遇改善、人材育成を支援します。

6 誰もが優しさを感じられるまち

いたるところで、まちの優しさを感じられる

- ◇ 道路のバリアフリー化や駅のホームドアの整備など、すべての人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。
- ◇ 東京 2020 大会を契機に、ボランティア文化の定着に向けた取組を進めます。
- ◇ 多様性が尊重され、人権が守られる社会の実現を目指します。
- ◇ 国籍や民族、文化の多様性を理解・尊重し合える、多文化共生社会の実現を目指します。
- ◇ 動物の殺処分ゼロに向けた取組を進めます。

7 未来を担う人材の育成

未来のために、自らの意志で学べる

- ◇ 家庭の経済状況などに左右されることなく、すべての子供が将来への希望を抱いて学び続けられる教育環境をつくります。
- ◇ 学校マネジメント力の強化により、専門家や地域との連携・協働を図り、学校教育の質の向上を実現します。
- ◇ 英語をはじめとする外国語教育や理数教育など、世界を舞台に活躍できるグローバル人材や東京・日本の成長を支える人材を育てます。
- ◇ ひきこもり、ニートなど様々な問題を抱える子供・若者の社会参加を支援します。

8 誰もがスポーツに親しめる社会

都民一人ひとりが、スポーツに親しめる

- ◇ 東京 2020 大会やラグビーワールドカップ 2019TMに向けた開催準備を進め、日本全体の開催気運を高めます。
- ◇ 東京 2020 大会などの国際大会で活躍するアスリートを発掘・育成・強化します。
- ◇ 地域でスポーツを楽しめる環境整備やスポーツ活動を推進する企業への支援など、身近で気軽にスポーツを楽しめ、スポーツの裾野を拡大する取組を進めます。
- ◇ 障害者スポーツの理解や普及の促進に加え、スポーツ施設のバリアフリー化や身近な地域での場の拡大など、障害がある人もない人も共にスポーツを楽しめる環境を整えます。

子供を安心して産み育てられるまち

結婚、妊娠や子育てに関する支援を充実し、地域で安心して子供を産み育てられ、子供たちが健やかに成長できる社会を実現します。

新
↑

主な政策目標	目標年次	目標値
待機児童の解消	2019 年度末	解消
保育サービス利用児童数	2019 年度末	7 万人分増（2016 年度から 4 年間）
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築	2019 年度	全区市町村

■ 多様な保育サービスの更なる拡充

- ・整備費・建物賃借料・借地料の補助、公有地活用、物件所有者と保育事業者のマッチングを支援するほか、長時間預かり保育を行う幼稚園の支援、企業による保育所設置の取組のサポート等を実施

■ 保育人材の確保・育成・定着支援の充実

- ・就職相談会、職場体験、保育人材コーディネーターによる就職から就職後のフォロー、宿舍借り上げ支援等を実施するほか、非正規雇用者の対策も含めてキャリアアップ補助を充実

■ 切れ目ない子育て支援の充実や、子供の居場所の確保に取り組む区市町村を支援

- ・全ての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、ニーズに応じて継続的な支援を実施
- ・子供の居場所を設置し、学習支援や食事提供等を行うほか、地域の子供食堂と連携する取組を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
保育サービスの拡充	18,000人増	18,000人増	17,000人増	→
保育人材の確保等	保育人材の確保・育成・定着を支援			→
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制			62区市町村	62区市町村

医療の充実・健康づくりの推進

超高齢社会に対応した医療提供体制を整備するとともに、生涯を通じた健康づくりを推進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
地域の在宅療養支援体制の整備	2025 年度末	全区市町村
医療機関における在宅移行の推進（在宅療養支援機能の充実）	2025 年度末	全ての中小病院

■ 高齢化等に対応した医療提供体制や在宅療養環境の整備

- ・東京の実情に応じた病床の機能分化と連携を推進
- ・医療と介護の連携の強化など在宅療養環境の整備を推進
- ・救急医療提供体制や災害時の医療連携体制の強化

■ 生活習慣病対策や受動喫煙防止対策の推進

- ・経済団体と連携し、従業員の健康づくりに取り組む企業を支援
- ・東京 2020 大会の開催に向け、受動喫煙防止対策を推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地域の在宅療養支援体制の整備	医療と介護の多職種連携等の基盤整備を支援			→
受動喫煙防止対策	受動喫煙防止対策を推進			→ 東京2020大会開催

高齢者が安心して暮らせる社会

高齢者ができる限り住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、適切な医療・介護・介護予防・すまい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。

主な政策目標	目標年次	目標値
特別養護老人ホームの整備	2025 年度末	定員 6 万人分
認知症高齢者グループホームの整備	2025 年度末	定員 2 万人分

■ 住み慣れた地域での継続した生活を支える支援体制の構築

- ・在宅サービスを充実するとともに、**区市町村における介護予防の取組の強化**、医療と介護の連携の推進、NPO等による地域貢献活動の推進等を実施

■ 高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備を促進

- ・**都独自の支援策を充実**し、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を促進
- ・低所得高齢者等を対象にすまいの確保と生活支援を一体的に行う区市町村の取組等を支援

■ 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるよう、支援を充実

- ・専門職で構成するチームによる訪問支援、医療と介護の連携体制の整備、若年性認知症の方に対する適切な支援の推進、**行動・心理症状に着目したケアプログラムの開発**等を実施

■ 介護人材等の確保・育成・定着支援の充実

- ・就職説明会や職場体験の実施、潜在的有資格者の就業促進等に取り組むとともに、事業者のキャリアパス導入や宿舍借り上げによる処遇改善、ロボット介護機器導入による負担軽減等を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
介護予防の取組	東京都介護予防推進支援センター(仮称)の開設(人材育成、リハビリ専門職の派遣、相談支援等により区市町村を支援)			
特別養護老人ホームの整備	入所者 49,588 人	第7期東京都高齢者保健福祉計画(2018～2020年度)の達成に向けた取組		
認知症高齢者グループホームの整備	入居者 12,087 人	第7期東京都高齢者保健福祉計画(2018～2020年度)の達成に向けた取組		
介護職員の確保等(キャリアパス導入促進)	導入事業所への支援			

障害者がいきいきと暮らせる社会

障害者が地域で安心して生活できる環境を整備するとともに、能力や適性に応じて働き、自立した生活ができるよう、障害者雇用・就労等を促進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
障害者雇用	2024 年度末	4 万人増
障害者に対する就労・職場定着支援	2020 年度末	6,000 人

■ 地域居住の場や日中活動の場を整備するとともに、障害特性に応じた支援を充実

■ 一般就労や職場定着の支援、福祉施設における工賃向上に向けた取組の推進

- ・障害者雇用に取り組む中小企業等の支援や、障害者に対する身近な地域での就労面と生活面の一体的な支援の推進、福祉施設の受注拡大に向けた取組等を支援

■ 都立特別支援学校で、個性や可能性を伸ばす教育や障害の程度に応じた重層的な職業教育を実施

■ 共生社会の実現に向け、障害者への理解促進や合理的配慮の提供に向けた取組を推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
障害者就労支援センター(又は窓口)の設置の	53区市町村	56区市町村	59区市町村	62区市町村
職場内障害者サポーターの養成	養成研修受講者300名	養成研修受講者300名	養成研修受講者300名	実績を踏まえて支援を検討
都立特別支援学校職能開発科の増設	設置検討・設置準備			平成38年度までに8校を設置
障害者への理解促進	民間事業者・都民向けシンポジウムの実施、ヘルプマーク・ヘルプカードの広域的な普及			

ソーシャルファームの推進

ソーシャルファームを推進し、障害者等の雇用を促進するとともに、社会参加を進めます。

■ 障害者が職場で活躍できる環境の普及

- ・ 特色ある優れた障害者雇用の取組を行う企業を表彰するとともに、好事例を発信

■ 企業的手法を活用し福祉施設における製品の開発や販路の拡大を支援

- ・ 専任のコーディネーターを配置し、福祉施設とCSR活動に取り組む企業とのマッチング等を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
企業の表彰	年1回	年1回	年1回	年1回
企業CSR等連携促進事業	・コーディネーターの配置 ・企業・障害関係者を含めた運営連絡会の開催 ・企業CSR活動と障害者施設・団体との連携の促進			

ライフ・ワーク・バランスの充実

長時間労働の削減や休暇取得の促進など、生活と仕事の両立に向け、働き方の見直しを進めます。

主な政策目標	目標年次	目標値
就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加	2024年度	3時間／日
「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージを持つ都民の割合	2020年度	70%
働き方改革宣言企業	2020年度	4,000社

新
新

■ 男性の家事・育児への参画

- ・ 父親と母親が共に参加できるシンポジウム（パパママサミット（仮称））を実施

■ 育児や介護と仕事の両立

- ・ 法を上回る育児休業制度と在宅勤務制度の複数の制度を導入するなどの企業の雇用環境改善を支援
- ・ 介護と仕事の両立の取組や社員の支援方法などのアドバイスなどを行うため新たに相談窓口を設置

■ 働き方の見直し

- ・ 目標と取組内容を宣言書に定め全社的に取り組む「TOKYO働き方改革宣言企業」を普及するとともに、ノウハウなどを共有するための交流会を新たに実施
- ・ テレワークなど企業の柔軟な働き方を推進するため、国と連携して相談・情報提供等を行うワンストップ窓口を整備
- ・ 在宅勤務を導入した企業の協力を得て、その効果を取りまとめ、発信するプロジェクトを実施し、その成果を、ライフ・ワーク・バランスを進めるための手引きである「実践プログラム」にも反映し普及

<TOKYO働き方改革宣言書>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性の家事・育児参画（パパママサミット（仮））	1回	1回	1回	1回
雇用環境の改善（育児や介護と仕事の両立など）	300社	300社	実績を踏まえて支援を検討	
働き方改革宣言企業	1,000社	1,000社	1,000社	1,000社
在宅勤務の普及	プロジェクトの実施	実践プログラムによる成果の普及		

※都庁から残業ゼロに向けた取組を率先して実施

女性の活躍推進

女性が働きやすい職場環境の整備やライフステージ・キャリアに合った就業を進め、社会で幅広く能力を発揮し、活躍できる社会を実現します。

	主な政策目標	目標年次	目標値
↑	女性（うち 25～44 歳）の有業率	2022 年	78%
↑	都の支援による就職者（女性）	2020 年度	11,500 人

■ 女性の活躍推進

- ・女性活躍分野の様々なゲストを交え、**知事自ら発信する訴求力のあるシンポジウムを実施**
- ・女性が働き続け、キャリアアップ等への意欲を持てるよう**女性従業員の交流会を実施**

■ 女性の再就職支援・就業拡大

- ・国や関係機関等と連携し、就職面接会や就業に関する情報提供等を行うイベントにおいて、子供と一緒に参加できる「働く」をテーマにした企画や**キャリアカウンセリングを新たに実施**

■ 多摩地域における就職支援

- ・身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象に、新たに**マザーズハローワーク立川と連携して再就職を支援**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
女性の活躍推進シンポジウム	1回	1回	1回	1回
就業拡大イベントの実施	4回	4回	実績を踏まえて支援を検討	
多摩地域における就職支援	50名	50名	50名	実績を踏まえて支援を検討

高齢者の雇用就業の促進

多様な就業ニーズを持つ高齢者が生涯現役で活躍できるよう支援します。

	主な政策目標	目標年次	目標値
	高齢者（うち 60～69 歳）の有業率	2022 年	56%
↑	都の支援による就職者（高齢者）	2020 年度	16,500 人

■ 高齢者の多様な働き方

- ・雇用のミスマッチにより就職に結びつかない高齢者や就職活動に踏み出せない高齢者に対し、**ハローワークと連携し、キャリアチェンジ等に向けたセミナーを新たに開催**
- ・シルバー人材センターを通じ、子育て支援員研修も活用しながら、**高齢者の就業機会及び地域の保育等の人材を確保**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
キャリアチェンジ等に向けたセミナー	1,800人	1,800人	1,800人	1,800人
シルバー人材センターを通じた保育人材等の確保	5区市町村			実績を踏まえて支援を検討

快適通勤に向けた取組の推進

技術面や働き方などの一体的な検討による、快適通勤に向けた取組を推進します。

■ 快適通勤の検討・推進

- ・鉄道事業者との連携や働き方に関する検討などにより、**混雑緩和・快適通勤に向けた対策を推進**
- ・都営交通では、車両編成の増備と併せ、**新技術の開発動向も注視しながら更なる混雑対策を検討**

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
混雑緩和対策の推進	混雑緩和対策の検討			

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

東京 2020 大会の開催を契機に、道路や鉄道駅でのバリアフリー化をはじめ、ハード・ソフト両面から、全てのの人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを推進していきます。

	主な政策目標	目標年次	目標値
新	東京 2020 大会の会場のバリアフリー化	2020 年	完了
	競技会場や観光施設周辺等の都道のバリアフリー化	2019 年度	約 90 km完了
	駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	2024 年度	約 90 km完了
↑	駅のホームドア整備（競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅）	2020 年度	完了
↑	駅のエレベーター整備による 1 ルートの確保（地下鉄全駅）	2019 年度	完了※

※構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外

- 都が整備する東京 2020 大会の会場について、より高いレベルのバリアフリー化を完了
- 都道において、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を推進
- 駅のホームドア整備の加速や、駅出入口からホームまで段差なく移動できる 1 ルートを確保
- 住民参加による建築物や公園等の点検を行い、その意見を踏まえた改修等を行う区市町村を支援
- 心のバリアフリー及び情報バリアフリーの推進に向けた取組を行う区市町村を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京2020大会の会場のバリアフリー	(会場ごとに)実施設計・工事		テストイベント バリアフリー化完了	東京2020大会開催
競技会場や観光施設周辺等の都道のバリアフリー	22km整備	30km整備	15km整備 完了	東京2020大会開催
駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー	6km整備	6km整備	13km整備	14km整備
駅のホームドアの整備（主要駅等）	5駅実施予定	7駅実施予定	5駅実施予定	整備完了
エレベーター整備による 1 ルート化（地下鉄全駅）	整備促進	整備促進	整備完了	
住民参加による点検及び点検後の整備支援	点検20/整備10区市町村	点検25/整備20区市町村	点検25/整備25区市町村	東京2020大会開催

＜車いす席のサイトライン（可視線）確保＞



＜道路のバリアフリー化＞



＜ホームドア整備事例（京王新宿駅）＞



動物の殺処分ゼロに向けた取組の推進

動物の殺処分ゼロに向けて、動物愛護や適正飼養の更なる浸透のための普及啓発、ボランティア団体等との連携による新たな飼い主への譲渡機会の拡大を図ります。

新

主な政策目標		目標年次	目標値	
動物の殺処分数の減少		2019 年度	殺処分数ゼロ	
■ 動物愛護相談センターでの動物引取数の減少、新たな飼い主に繋ぐための取組を推進				
取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
動物の殺処分数ゼロに向けた取組	飼い主のいない猫対策、譲渡事業PRイベント、動物譲渡情報サイトの運営、離乳前子猫の育成譲渡			

全ての子供が学び成長し続けられる社会の実現

子供の可能性を広げるために、経済的な面も含めた教育環境を整備します。

新

主な政策目標	目標年次	目標値
全国学力・学習状況調査での下位層	2020年度	(小・中) 全教科 30%未満
授業を理解できていないと思う高校生	2021年度	15%未満

■ 高校生等を対象とした給付型奨学金制度の創設・拡充

■ 基礎・基本を確実に習得させる取組の推進

- ・ 児童・生徒の学習状況等の把握や補習体制構築を進めるため、「学力向上担当教師（仮称）」を配置
- ・ 生徒が夢や目標の実現に向けて努力できるよう意欲を喚起し、組織的に学習を支援する「ゆめナビプロジェクト（仮称）」や、放課後等に外部人材を活用して学習支援を行う「校内寺子屋」を実施

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学力向上担当教師（仮称）の配置	25校	成果検証・拡充		
ゆめナビプロジェクト（仮称）	学習支援推進校10校		成果検証・拡充検討	
校内寺子屋	都立10校		都立80校程度に拡大	

グローバル人材・理数人材の育成

外国人指導者による英語指導、留学支援等により、実践的な英語力等を身に付けさせます。また、理数好きの子供たちの裾野を広げるとともに、科学技術分野に高い関心・知識を持つ児童・生徒を育成します。

↑

新

主な政策目標	目標年次	目標値
生徒の英語力（中学生：英検3級程度、高校生：英検準2級程度）	2020年度	50%
海外留学（都立・私立高校生、産技高専生、首都大生）の支援	2020年度	累計5,050人 ※
理数研究ラボ（仮称）で理数への興味・関心が向上した受講生徒	2020年度	90%以上

■ 英語教育における外国人指導者の配置

- ・ JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）等を都立・私立高校等で活用

■ 「生きた英語」を学ぶ環境の充実

- ・ 英語を使用する楽しさや必要性を体感できる「英語村（仮称）」の開設に加え、英語の授業以外で英語を使用する「東京イングリッシュ・エンパワーメント・プログラム（仮称）」を導入

■ 小学校英語教科化に向けた英語教育の推進

- ・ 英語教育推進地域等の取組により、教員の指導力・英語力を高めるとともに、英語指導を行う教員の在り方を検証し、指導体制を構築

■ 理数に秀でた人材の発掘と育成

- ・ 大学や研究機関との連携により、最先端の実験・講義を行う理数イノベーション校等の指定や、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と高度な研究活動を行う理数研究ラボ（仮称）を実施

※2016年度以前の実績を含む

<JET青年による授業>



<都独自の英語教材

「Welcome to Tokyo」>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
海外留学の支援	737人(都立高等の合計)	737人(都立高等の合計)	737人(都立高等の合計)	737人(都立高等の合計)
JET青年の活用	220人(全都立高校等)		順次拡充	
英語村（仮称）	開業準備	開業	順次充実	
小学校の英語教科化	推進地域事業・指導資料配布	先行実施		全面实施
理数研究ラボ（仮称）	2講座(60人)	2講座(60人)	成果検証・拡充	

【3つのシティの主要政策】

スマート シティ

【資料上の表記】

○ 政策目標

新 実行プランで新たに設定する予定の目標

↑ 数値の上方設定を行う目標

○ 取組

赤字部分は新規・拡充する取組

世界のメガシティとして、日本の首都・経済のエンジンとして、大都市が抱える課題を解決し、そして、国際的な都市間競争に勝ち抜く成長を生み続け、活力にあふれ、サステイナブルな東京をつくります。

- 激化する国際的な都市間競争に勝ち抜き、世界の中で輝き続け、日本の成長のエンジンであり続けるサステイナブルな東京を実現していくため、タイムリーな成長戦略を果敢に展開することが必要です。
- 東京 2020 大会を契機に、低炭素社会の実現に向けた環境技術の更なるイノベーションや、食品ロス対策を含めた環境配慮型ビジネスモデルへの改革を促します。
- 国際金融都市・東京の実現や、中小企業の技術革新、起業・創業の促進、外国人旅行者の受入環境整備など、東京ひいては日本の持続的な成長を生み出す取組を積極的に行います。
- 2020 年以降も見据えて、陸・海・空の交通・物流ネットワークを一層充実させ、東京の都市活動を支える交通インフラを強化します。

1 スマートエネルギー都市

世界をリードする、スマートエネルギー都市を目指そう

- ◇ 住宅・ビルなどにおける、LED 照明をはじめとする省エネ機器の普及に向けた取組を進めます。
- ◇ 家庭のエネルギー消費量の削減に向け、エコハウスの普及を図ります。
- ◇ 次世代自動車、水素ステーション、家庭用燃料電池などの導入を支援します。
- ◇ 太陽光発電など、再生可能エネルギーの導入を拡大します。

2 快適な都市環境の創出

クール・クリーンで、快適な都市をつくろう

- ◇ 東京 2020 大会に向けた暑さ対策などに集中的に取り組めます。
- ◇ 食品ロスの削減などを推進し、“もったいない”の意識のライフスタイルへの定着を進めます。
- ◇ 河川・運河などの水質改善や大気環境の更なる改善を進め、東京の快適な都市環境を次世代に継承します。

3 豊かな自然環境の創出・保全

水と緑に囲まれた、自然を感じられるまちをつくろう

- ◇ 公園や街路樹の整備、水辺の緑化などを進め、花や緑でまちを彩ります。
- ◇ 都市農地の保全・活用、多摩の森林の保全・再生など、都内に残された貴重な緑を守ります。

4 国際金融・経済都市

日本経済を牽引する、国際金融・経済都市を目指そう

- ◇ 資産運用業やFintech企業を中心とした外国企業の誘致など、国際金融都市・東京の実現に向けた取組を進めます。
- ◇ 国家戦略特区制度を徹底活用し、国際ビジネス環境や外国人の生活環境の整備を進めます。
- ◇ ベンチャー企業の更なる成長や若者・女性・高齢者など幅広い層の起業・創業を支援します。
- ◇ 中小企業の海外展開や事業承継・事業再生などを支援します。
- ◇ 東京2020大会関連の調達情報の提供など、全国の中小企業の受注機会の拡大を支援します。
- ◇ 東京産の農産物や伝統工芸品など、東京のブランディングを推進し、国内外に発信します。

5 交通・物流ネットワークの形成

ヒトやモノの流れがスムーズな都市をつくろう

- ◇ 三環状道路、骨格幹線道路などの広域的な道路ネットワークや公共交通ネットワークの整備を進めます。
- ◇ 国内外の物流拠点としての東京港の機能を強化します。
- ◇ 増大する航空需要に対応するため、羽田空港の容量拡大や国際化を一層進めます。
- ◇ 安全で快適な自転車利用環境や水上交通ネットワークの充実を図ります。

6 多様な機能を集積したまちづくり

首都東京の成長を支える、活力あふれるまちづくりを進めよう

- ◇ 民間事業者による都市再生プロジェクトや都有地を活用した拠点づくりを進め、都市機能の高密度な集積を図ります。
- ◇ 都心の拠点駅などにおいて、周辺のまちづくりと一体となった整備を進めます。
- ◇ 首都東京にふさわしい景観をつくり、風格のあるまちづくりを行います。

7 世界的な観光都市

世界中の人々をひきつけ、歓迎する、観光都市になろう

- ◇ 東京を訪れる外国人旅行者を、リピーター客も含めて大幅に増やします。
- ◇ 東京を訪れる人の観光消費を促し、観光を東京の有力産業へと発展させていきます。
- ◇ 多言語対応やICTを活用した観光案内、トイレの洋式化など、外国人旅行者が快適に滞在できる環境を整備します。
- ◇ 多摩・島しょなど、東京が持つ多彩な魅力を活かし、地域ならではの観光資源を発信します。

8 芸術文化の振興

伝統と現代が融合する、世界のどこにもない、文化都市を目指そう

- ◇ 「東京キャラバン」をはじめとする、東京2020大会に向けた様々な文化プログラムを展開します。
- ◇ 世界に通用する若手芸術家の発掘・育成や誰もが気軽に参加できる芸術文化イベントの開催などを支援します。
- ◇ 都内各地域の芸術文化資源の集積を活用し、芸術文化拠点の魅力を高めます。

スマートエネルギー都市

LED照明の普及などの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進により、地球温暖化対策を積極的に進めます。

＜エネルギー消費量等の推移＞

	主な政策目標	目標年次	目標値
新 	都府県におけるLED照明普及率	2020 年度	おおむね 100%
	都内エネルギー消費量	2030 年度	2000 年比 38%削減
	都内温室効果ガス排出量	2030 年度	2000 年比 30%削減
	再生可能エネルギー電力利用割合	2020 年度	15%程度



■ 照明のLED化推進

- ・家庭へのLED電球普及、ビル・工場等へのLED照明導入支援や都市施設における率先導入

■ 省エネルギー対策の推進

- ・エコハウスの普及、既存住宅に対する高断熱窓改修を支援
- ・大規模事業所に対するキャップ&トレード制度による省エネルギー対策、**都有施設のZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化を推進**
- ・次世代自動車及び家庭用燃料電池等の導入支援、**CO₂フリー水素の都内での利用を推進**

■ 再生可能エネルギーの導入促進

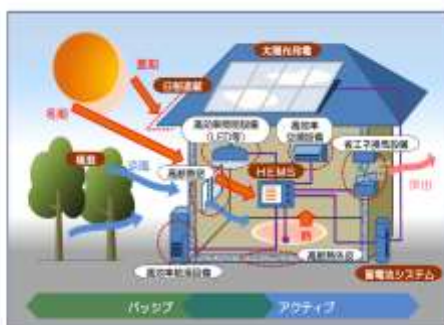
- ・太陽光発電や熱利用システムの導入支援、**自立型ソーラースタンドの普及**、都府施設における再生可能エネルギー導入を推進
- ・東京ソーラー屋根台帳による普及啓発や情報発信を実施

＜電球型LEDランプ(例)＞



(出典)経済産業省ホームページ

＜エコハウスのイメージ＞



(出典)国土交通省資料

＜自立型ソーラースタンド のイメージ＞



(画像提供)大日本印刷株式会社

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
照明のLED化推進		家庭へのLED電球普及、ビル・工場等へのLED照明の導入支援		
		都有施設の率先導入		都有施設の普及率概ね100%
省エネルギー対策の推進		エコハウスの普及、高断熱窓改修支援、次世代自動車・家庭用燃料電池等の導入支援		都有施設ZEB化推進
		キャップ&トレード制度の運用(第2計画期間)		次期計画期間
		CO ₂ フリー水素に係る調査研究		都内利用の推進
再生可能エネルギーの導入促進		住宅への再生可能エネルギーの導入支援、自立型ソーラースタンドの普及		
		普及啓発・情報発信		

“もったいない” 食品ロスの削減

“もったいない” 食品ロスの削減など、持続可能なライフスタイルへの転換を図ります。

	主な政策目標	目標年次	目標値
新	2030 年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立	2020 年度	「食品ロス削減・東京方式」の確立

■ 加工・流通に係るビジネスモデルの変革

- ・ステークホルダー会議における食品ロス削減の検討
- ・流通段階における食品ロス実態調査の実施
- ・防災備蓄食品の有効活用^{の検討}

■ 消費行動から供給側を変える取組と家庭の食品ロス削減

- ・「食わずに捨てるなんてもったいない（仮称）」キャンペーンの実施による消費者への意識啓発

＜食品ロスの概要＞

	部門	主な原因
消費	家庭	● 鮮度志向 ● 買い過ぎ ● 賞味期限と消費期限の理解不足 ● 食べ残し など
	外食産業・その他事業所	
流通	卸売業・小売業	● 賞味期限 ● モデルチェンジ ● 季節商品 ● 包装の印字ミス など
加工	食品製造業	

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
食品ロス削減の推進		ステークホルダー会議における食品ロス削減の検討		「食品ロス削減・東京方式」の確立
		流通段階における食品ロス実態調査		
		防災備蓄食品の有効活用に向けた仕組みづくり		
		「食わずに捨てるなんてもったいない（仮称）」キャンペーンの実施		
	企業との連携		他企業へ取組を普及	
		消費行動の見直しを促す取組の実施		

暑さ対策の推進

ヒートアイランド対策とともにクールエリアの創出などの暑熱対応策を推進し、都市の熱環境を改善します。

	主な政策目標	目標年次	目標値
新	クールエリアの創出(競技会場周辺など)	2019 年度	6 エリア程度
	都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備	2020 年	累計約 136km

＜街中での暑さ対策＞



■ 真夏でも快適に街歩きができるエリアの形成

- ・クールエリアの創出や、街路樹の計画的な剪定による緑陰^{せんでい}の確保

■ 緑の創出・保全

- ・公園・緑地の整備や、水辺空間の緑化、樹林地の保全などを推進

■ 路面温度上昇及び人工排熱の抑制

- ・遮熱性舗装等の整備や、次世代自動車の普及を促進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
クールエリアの創出				6エリア程度創出
	2エリア程度		順次拡大	
遮熱性舗装等の整備				累計約136km整備 約10km
	約10km	約10km	約10km	

アジア・ナンバーワンの国際金融都市の実現

東京をアジア・ナンバーワンの国際金融都市とするため、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討のうえ着実に推進します。あわせて、海外金融系企業の誘致に関し速やかに着手できる対策を実行し、誘致を加速します。

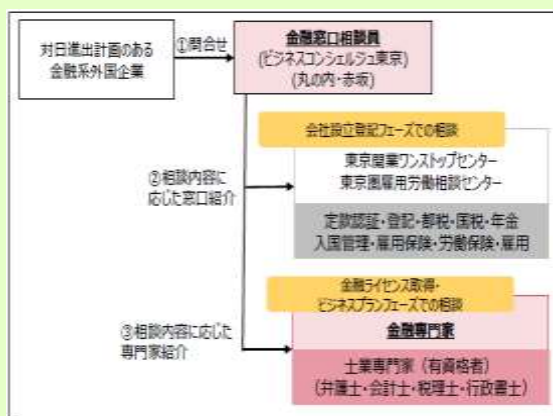
■ アジア・ナンバーワンの国際金融都市東京の実現に向けた抜本的な対策の推進

- ・「国際金融都市・東京のあり方懇談会」において、ビジネス・生活環境の整備（税制の見直し等）、市場への参入の促進（Fintech や新興資産運用業者の育成等）、世界の投資家に優しい市場の構築（受託者責任の徹底等）など、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討したうえで、平成 29 年中に構想をとりまとめ、着実に推進

■ 海外金融系企業の誘致の加速化

- ・都、金融庁、民間事業者で構成された「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」における検討をもとに平成 28 年 12 月にとりまとめた、海外金融系企業による日本への進出、進出後の手続、生活環境の各段階にわたる支援に関する当面の対策を実施し、誘致を加速
- ・日本への進出に関しては、ビジネスプラン策定等に係る無償コンサルティング、FinTech 企業と国内金融機関等とのマッチング支援、補助制度の新設等により、進出を後押し
- ・進出後の手続に関しては、ビジネスコンシェルジュ東京での「金融ワンストップ支援サービス」や東京開業ワンストップセンターにおける外国人向けの更なるサービス改善に向けた取組、英語による手続の利便性向上の取組を推進
- ・生活環境に関しては、特区を活用した家事支援外国人材の受入促進、特区の外国医師特例を活用した診療サービスの充実化、高水準プログラムのインターナショナルスクール誘致推進、余暇の充実等、外国人が暮らしやすい環境の整備を促進

＜金融ワンストップ支援サービス＞



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国際金融都市の実現に向けた新たな構想の策定・推進	・懇談会における検討 ・構想策定	構想に基づいた取組の推進 ・ビジネス・生活環境整備 ・市場参入の促進 ・世界の投資家に優しい市場の構築		

特区制度等の活用による外国企業誘致の加速化

特区制度の徹底活用等により、東京に、I o T、人工知能等の第 4 次産業革命関連企業に加え、資産運用・FinTech 企業など金融系の外国企業の誘致を加速化させ、国内企業の生産性向上に貢献します。

	政策目標	目標年次	目標値
	都による I o T 分野等の外国企業誘致数	2020 年度	40 社
新	都による金融系外国企業誘致数	2020 年度	40 社
	上記を含めた外国企業誘致数	2020 年度	400 社
新	都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	2020 年度	1,000 件

■ 東京都による金融系関連、第4次産業革命関連の外国企業誘致の加速化

- ・東京の有力な地場産業である**資産運用業の活性化**により、東京の経済の発展に加え、中小企業や成長分野の発展を底支えする好循環を生むこと、**FinTech 企業の誘致**により都民の利便性の向上や東京の経済の成長力強化に貢献することを狙いとした**金融系外国企業の誘致を加速化**
- ・東京における更なるイノベーションの創出を図るため、外国政府等との連携強化により、I o T、ビッグデータ、AI等の先端技術を持つ多国籍企業のアジア業務統括拠点及び研究開発拠点の誘致を加速化
- ・外国企業と都内企業との**ビジネスマッチング機会の創出**を図り、新製品・サービスの共同開発や営業提携等を促進することにより、外国企業が有する優れた技術・ノウハウの移転を進め、都内中小企業等の生産性向上に繋げる

■ 国家戦略特区を活用した国際ビジネスプロジェクトの推進

- ・東京駅周辺では、大手町から丸町地区を高度金融人材が集積するショーケース化を図るため、都市計画法等の特例による金融系外国企業の集積促進に資する交流拠点の整備、外国医師特例を活用した診療サービスの提供、高度水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を推進
- ・虎ノ門地区では、外国人を呼び込む「職住近接の空間」づくりのため、都市計画法等の特例による地下鉄日比谷線新駅・バスターミナル、外国人ニーズに対応した住宅、高水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を推進

＜東京駅周辺における国際ビジネスプロジェクト＞



- ・池袋駅周辺では都市計画法等の特例により庁舎跡地等を活用した国際的な文化情報発信拠点、田町・品川駅周辺では同特例等によりJR新駅を核とした新たな賑わい交流拠点の形成等を推進

■ 東京開業ワンストップセンター等の改革によるビジネス支援の強化

- ・東京開業ワンストップセンターにおける**外国人向けの更なるサービス改善に向けた取組**、ビジネスコンシェルジュ東京における「金融ワンストップ支援サービス」の提供によりビジネス支援を強化

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
都による金融系外国企業誘致	10社	10社	10社	10社
都によるIoT分野等の外国企業誘致	10社	10社	10社	10社
都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	250件	250件	250件	250件
東京都誘致分も含めた外国企業誘致	100社	100社	100社	100社

成長創出に向けた新たなイノベーションの促進

中小企業が自社の高度な技術やIoT・AIなどの新たな技術を活用し、成長産業分野への参入やイノベーションの創出が行えるよう支援します。

	主な政策目標	目標年次	目標値
↑	都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2020年度	700件
新	都の支援による中小企業のIoT化推進	2020年度	28件

■ 日本を牽引する新たなイノベーションの創出

- ・ 成長産業分野等において、先進企業が持つ技術や特許等と中小企業の優れたアイデアなどを結び付ける開発プロジェクトを支援

■ IoTなど先端技術を活用した産業の活性化

- ・ IoTなどを活用した工場の生産性向上や製品の高品質化、先端技術を活用した新製品の開発による事業参入等、中小企業のチャレンジを支援

<IoTのイメージ>

著作権の関係により、
掲載不可

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中小企業のIoT化 開発支援		IoT機器・ソフト等の開発支援(単年度支援、16社支援)		
	4社	4社	4社	4社
		中小工場などのIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援、12社支援)		
	4社	4社	4社	

世界に羽ばたくベンチャー企業の創出と東京の産業の魅力発信

グローバル展開を目指すベンチャーや起業を目指す女性を積極的に支援し、起業・創業を促進するとともに、中小企業の海外展開を支援します。また、東京の産業の魅力を国内外に発信します。

	主な政策目標	目標年次	目標値
	都内の開業率	2024年度	10%台(米国・英国並み)
新	都の支援により起業を目指す女性数	2020年度	500人/年
↑	都の支援による中小企業の海外展開の実現	2020年度	1,500件

■ 世界に通用するベンチャーの創出

- ・ グローバル企業への成長を目指すベンチャー企業を支援

■ 女性の起業に向けたきめ細やかな支援

- ・ 女性向け起業セミナーや女性起業家との交流会を実施
- ・ 国際展開を目指す女性起業家に対して、事業プランのブラッシュアップを支援
- ・ アドバイザーによる助言と低金利無担保融資等、経営と資金の両面から起業を支援

■ 海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信

- ・ 海外現地拠点を活用して中小企業の海外展開を支援
- ・ 伝統工芸品や東京産の農産物などを国内外に発信、東京のブランディングを推進

<伝統工芸品の例
(江戸切子)>



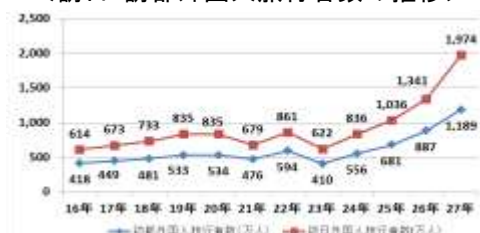
(出典)産労局 HP

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ベンチャー企業の グローバル展開支援		大企業等のコラボレーション(業務提携など)		
	25件	50件	50件	50件(仮)
女性の起業支援 (起業セミナーの実施)		調整中		
伝統工芸品分野の 海外展開支援 (海外展示会出展支援)	2回(仏・独)	2回(仏・独)	2回(仏・独)	2回(仏・独)

世界に冠たる観光都市・東京の実現

良質な観光資源の開発・発信を通して、旅行地としての東京の魅力を世界に広くPRします。
旅行者が快適かつ安全・安心に移動・滞在できる環境の実現に向けた取組を推進します。

＜訪日・訪都外国人旅行者数の推移＞



(出典) 訪日外客統計(JNTO)
東京都観光客数等実態調査(東京都)

■ 東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開

- ・東京2020大会開催の機会を捉えて、パリやニューヨークなどの国際観光都市と連携を深め、相互にPRを実施
- ・多くの観光消費が期待できる富裕層を対象とするなど、旅行者の特性に合わせたセミナー等を実施

■ 事業者等によるインバウンド対応力の向上

- ・消費拡大に向け、ICT技術の導入や専門家の派遣など事業者の生産性やサービスの向上を支援
- ・多言語対応の充実やトイレの洋式化、多様な文化や習慣への対応など旅行者の快適な滞在環境を整備

■ 良質な観光資源の開発

- ・アニメやマンガなど、外国人の関心が高い観光資源をカラーコンテンツとして活用し、世界に誇る日本の文化として発信

■ MICE誘致の更なる推進

- ・都立施設等におけるユニークベニューの利用を推進
- ・国や民間など様々な関係主体との連携を強化し、戦略的な誘致の実現に向けた取組を推進

＜マンガ家ゆかりの地めぐり＞



＜ユニークベニューの利用例＞ (ルーブル美術館)

著作権の関係により、
掲載不可

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした東京観光PR		世界有数の観光都市との相互PR		東京2020大会開催に合わせたPRの検討
		オンライン広告・テレビCM・観光レップを活用した広告展開		
		平昌冬季五輪を活用したPR		
事業者のインバウンド対応支援	事業者の取組(多言語対応、クレジットカード等決済端末の導入など)			
	200施設	200施設	200施設	200施設
アニメ等カラーコンテンツを活用した誘客の促進	ハード事業(モニュメント設置等)1件 ソフト事業(観光マップ制作等)4件	ハード事業(モニュメント設置等)1件 ソフト事業(観光マップ制作等)4件	ハード事業(モニュメント設置等)1件 ソフト事業(観光マップ制作等)4件	ハード事業(モニュメント設置等)1件 ソフト事業(観光マップ制作等)4件
ユニークベニュー利用の推進		会場利用支援		
	2件	2件	2件	2件
	民間施設等の施設状況調査			
	受入環境整備のニーズ調査			

陸・海・空の交通ネットワークの形成

陸・海・空の交通ネットワークの形成・強化によって、スムーズな人やモノの流れを実現します。

主な政策目標	目標年次	目標値
外環道など三環状道路の整備促進	2020 年度	約 9 割開通
骨格幹線道路ネットワークの形成	2020 年度	区部環状 95%、放射 96%整備 多摩南北 89%、東西 74%整備
連続立体交差事業の推進	2020 年度	累計 404 か所の踏切を除却
鉄道ネットワークの事業化検討	2016 年度	検討すべきとされた路線を中心に検討開始

■ 外環道など三環状道路の整備促進

- ・東京 2020 大会までの外環道（関越～東名）開通を国に要望し、用地取得などで最大限支援

■ 骨格幹線道路ネットワークの形成

- ・東京の潜在力を最大限活かす区部環状・放射、多摩南北・東西道路を重点的に整備

■ 連続立体交差事業の推進

- ・道路と鉄道を立体化することで、交通渋滞、踏切事故、鉄道による地域の分断を解消

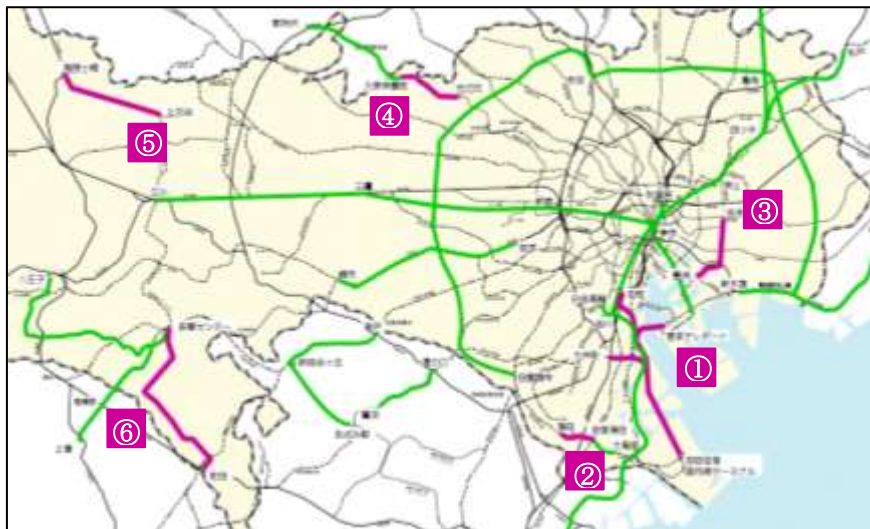
■ 鉄道ネットワークの事業化検討

- ・交通政策審議会答申において「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線を中心に、具体化に向けて検討を実施

<首都圏広域道路ネットワーク>



<「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線>



— 答申に位置付けられた路線（複々線を含む）

— 「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線

- ①羽田空港アクセス線の新設
- ②新空港線の新設（蒲蒲線）
- ③東京 8 号線の延伸（有楽町線）
- ④東京 12 号線の延伸（大江戸線）
- ⑤多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）
- ⑥多摩都市モノレールの延伸（町田方面）

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三環状道路の整備 三環状道路への アクセス道路の整備	外環道（関越～東名）整備推進		外環道（関越～東名）全線開通	
	放5、放7用地取得・工事、三鷹3・4・12他 測量・設計・用地取得			3か所事業化
骨格幹線道路の整備	環4（夏目坂）事業化		環6（上目黒他）完成	
	（区部環状・放射道路）		1か所事業化	
連続立体交差事業の推進	環4（夏目坂）事業化		府中所沢鎌倉街道線（本町田）完成	
	（多摩南北・東西道路）		1か所事業化	1か所事業化
鉄道ネットワークの 事業化検討	西武新宿線（中井～野方）などで事業中、JR埼京線（十条駅付近）などで事業化準備		西武新宿線7か所で踏切除却 東武伊勢崎線2か所で踏切除却	
	事業スキーム等の検討	事業スキーム等の検討、 関係者間の調整	事業スキーム等の検討、 関係者間の調整	事業スキーム等の検討、 関係者間の調整

主な政策目標	目標年次	目標値
外貿コンテナふ頭の整備	2017 年	2 パース供用 (中央防波堤外側)

■ コンテナふ頭の整備

- ・コンテナ貨物の増大や船舶の大型化に対応し、国際競争力を強化するため、中央防波堤外側コンテナふ頭の整備を推進

＜中央防波堤外側コンテナふ頭のイメージ＞



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中央防波堤外側コンテナふ頭の整備	2パース供用		第3パース岸壁工事等	→

新

主な政策目標	目標年次	目標値
羽田空港の機能強化	2020 年	国際線の発着枠を年間約 3.9 万回拡大

■ 羽田空港の機能強化

- ・飛行経路の見直しについて、地元への丁寧な情報提供と、騒音・安全対策の取組を国に求め、羽田空港の容量を拡大（国際線発着枠 9 万回⇒約 13 万回）

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
羽田空港の機能強化	羽田空港の機能強化による効果について調査・都民への情報提供		国際線の発着枠を年間約3.9万回拡大	→

多様な都市機能を集積したまちづくり

都有地を活用し、民間活力をいかしたプロジェクトに取り組み、質の高い都市空間を形成します。

＜北青山三丁目地区整備イメージ＞



新

主な政策目標	目標年次	目標値
北青山三丁目地区のまちづくり	都営住宅	2019 年度 完成
	民活事業棟	2020 年度 完成
都市の再生	竹芝地区	2020 年度 完成

■ 北青山三丁目地区のまちづくり

- ・都営青山北町アパートを高層・集約化して建て替え、保育所等を併設するとともに、質の高い民間開発を誘導しながら最先端の文化・流行の発信拠点を形成

■ 都市の再生 竹芝地区

- ・国際競争力の強化に資するコンテンツ産業のビジネス拠点（業務棟）を形成するとともに、住宅を整備

＜竹芝地区完成イメージ＞

著作権の関係により、
掲載不可

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
北青山三丁目地区整備	都営住宅 工事		完成	
	民活事業棟 設計等	→ 工事		完成
竹芝地区整備	設計・工事	工事		完成

多様な地域の将来像と都市機能の充実・強化

池袋



アート・カルチャーの魅力を生かし、「芸術・文化」を育て発展させる国際性の高い拠点を形成

新宿



東京の発展を先導する国際的な業務・観光等多様な機能を集積し、西の拠点域における交流する拠点を形成

渋谷



特徴ある谷状地形を生かして、先進的な生活文化などの世界に開かれた情報発信の拠点を形成



虎ノ門



交通結節機能を強化するとともに、国際的な生活環境を備えたビジネス・交流拠点を形成

品川



国際的なビジネス機能と、これを支える業務、商業、宿泊、居住、研究などの機能を備えた、国際交流拠点を形成

日本橋



金融関連やライフサイエンス関連産業が集積し、宿泊・滞在・居住機能などを備えた国際金融・業務拠点を形成

大手町・八重洲



国際ビジネスハブ、首都にふさわしい歴史と風格ある街並みを形成



羽田空港跡地

分野横断的な政策

- 東京 2020 大会の成功に向けた取組**
- 多摩・島しょの振興**

東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会の成功に向けて

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、大会競技会場の施設や選手村の整備、暑さ対策、テロ・防災対策など、大会の開催・運営に不可欠な取組を着実に進めます。また、バリアフリー化の推進、ボランティアの育成、多言語対応など、世界中から東京を訪れる人々を迎えるための準備も加速していきます。さらには、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを実現し、「もったいない」という日本の伝統的な美德を世界に広めていきます。

実行プランにおいては、万全の体制で東京 2020 大会を迎えるとともに、ソフト・ハード面でのレガシーを次世代に継承できるような取組を進め、大会の成功につなげていきます。

大会競技会場の施設整備

▼ 大会競技会場の施設整備に関しては、現在調整中です。以下に現時点までの経緯を示します。

【大会競技会場の施設整備のこれまでの経緯】

- 都は、8つの恒久施設（うち新規7）等の整備を推進
- 9月1日、都政改革の一環として、都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが設置され、9月29日の報告を経て、11月1日に新規恒久施設の見直しについての調査報告が示された
- 調査報告で示されたボート・カヌー（スプリント）競技会場、水泳会場、バレーボール会場の各施設の選択肢を都の案として検討を開始
- 検討案については、都、IOC、組織委員会、政府の四者の協議を通じて調整

選手村の整備

- ▼ 東京 2020 大会後、子育てファミリー、高齢者、外国人など多様な人々が交流し、いきいきと生活できるまちづくりを進めます。
- ▼ 水素をまちのエネルギー利用として先導的に導入し、環境先進都市のモデルとして、官民の連携による整備を推進します。

<選手村完成イメージ(大会後)>



ラグビーワールドカップ 2019™ との連携

- ▼ 東京 2020 大会と共通する課題について、両大会を一体のものと捉えて、戦略的に取り組んでいきます。

<開催都市マーク>



TM©RWCL2015

大会開催気運の醸成

- ▼ 組織委員会と連携し、フラッグツアーやカウントダウンイベント、平昌 2018 オリンピック・パラリンピック競技大会のライブサイトなどを実施し、更なる気運醸成に取り組みます。
- ▼ 広く開催気運を醸成するため、都内をはじめ、日本各地での事前キャンプ誘致が実現するように、事前キャンプ候補地の各国へのPR等の支援を行います。

<ライブサイト>



<4年前イベント>



<フラッグツアー>



アスリートの発掘・育成・強化

- ▼ 将来有望な選手や才能ある中学生を発掘・育成・強化する取組を進め、東京 2020 大会などの国際的な大会で活躍するアスリートを数多く輩出します。
- ▼ オリンピックやパラリンピック等への出場が期待される東京の選手を「東京アスリート認定選手」として認定し、その活動を支援します。

障害者スポーツの推進

- ▼ テレビやファンサイト等の多様なメディアを通じて障害者スポーツの魅力を都民に発信し、障害者スポーツの観戦を促進します。
- ▼ パラリンピックの競技会場を満員にできるよう、パラリンピック競技体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を引き続き展開し、競技の認知度向上と理解促進を図ります。
- ▼ パラリンピックを見据え、障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品を開発し、また、製品を使用するパラリンピアンを支援します。

<ファンサイト「TEAM BEYOND」>



<NO LIMITS CHALLENGE>



バリアフリー化

- ▼ 大会競技会場周辺等の都道や、主要な駅と生活関連施設等を結ぶ都道において、段差の解消、勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を推進します。

- ▼ 鉄道事業者の積極的な取組を支援することで、ホームドアやエレベーターの整備を加速していきます。また、都営交通においてバリアフリー化をより一層推進します。

- ▼ 様々な障害の特性等に配慮し、誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備します。

また、福祉のまちづくりサポーターの養成、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせることができる「ヘルプマーク」や困ったことを伝えにくい人などが周囲の人に配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプカード」の普及など、思いやりの心を醸成する心のバリアフリーを推進します。

<道路のバリアフリー化>



著作権の関係により、
掲載不可

<ヘルプマーク>



<ヘルプカード>



ボランティア活動の推進

- ▼ 東京 2020 大会に向けたボランティア戦略を基に、組織委員会と一体となったボランティア運営を図ります。

- ▼ 東京 2020 大会に向けたボランティアウェブサイト「東京ボランティアナビ」を活用するなど、ボランティア活動の気運醸成を図ります。

- ▼ 企業のボランティア休暇制度の整備を支援することにより、ボランティアの気運醸成や裾野の拡大を図ります。

- ▼ 外国人おもてなし語学ボランティア、観光ボランティアなど、各種ボランティアを育成します。

- ▼ 都市ボランティアの募集を 2017 年度に一部前倒して実施し、ラグビーワールドカップ 2019™ で得たボランティア経験、運営のノウハウ、知見等を東京 2020 大会に繋げます。

<東京ボランティアナビ>



<リオ 2016 大会時のボランティア活動の様子>



文化プログラム

- ▼ 東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信するため、これまでにない先進的なプログラムを展開します。
- ▼ 伝統芸能や演劇、音楽など様々な分野の芸術家が一堂に集結する「東京キャラバン」を、被災地を含めた日本各地で展開します。

＜東京キャラバン in 六本木
(撮影:篠山紀信)＞



オリンピック・パラリンピック教育

- ▼ ボランティア活動を支援する仕組みを構築し、ボランティアマインドを育むとともに、学校での障害者スポーツの理解促進・普及啓発を図る取組により障害者理解を促進します。
- ▼ アスリート等との直接交流を通じて、夢に向かって努力したり困難を克服したりする意欲を培います。
- ▼ 留学生や大使館等との交流によって、豊かな国際感覚を醸成します。

＜アスリート等との直接交流＞



多言語対応

- ▼ 外国人の快適で安心な東京滞在を実現するため、移動、飲食、宿泊、医療、防災など、様々な場面における多言語対応を推進します。
- ▼ 外国人の多く訪れる新宿駅等のターミナル駅等において、外国人の円滑な乗り継ぎの実現に向け、分かりやすい案内表記の普及拡大を図ります。
- ▼ 多言語対応の取組拡大に向け、多言語音声翻訳アプリなどの最先端の情報通信技術（ICT）の活用を促進します。

＜多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」イメージ＞



＜店内表示で利用可能な代表的な英語表記・記号＞

会計	案内所	お手洗	エレベーター	エスカレーター	階段
Cashier	Information	Toilets	Elevator	Escalator	Stairs
¥	?	♂ ♀	↑	↗	↘
消火器	非常ボタン	非常口	静かに	コインロッカー	レストラン
Fire extinguisher	Emergency call button	Emergency exit	Quiet please	Coin Locker	Restaurant

産業振興

- ▼ 大会開催を契機とする様々なビジネス情報を掲載した「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用し、東京のみならず全国の中小企業の受注機会の拡大を支援します。
- ▼ 大会関連施設の整備や備品の調達における多摩産材の利用促進など、東京 2020 大会での都内農林水産物の活用に向け、国際認証等の取得を支援します。

被災地復興支援

- ▼ 被災地と東京の子供たちのスポーツ交流や、「未来（あした）への道 1000km 縦断リレー」など、スポーツを通じて復興を支援します。
- ▼ スポーツを通じて元気を取り戻しつつある被災地の姿を、様々な機会を捉えて国内外に積極的に発信します。

＜未来（あした）への道 1000km 縦断リレー＞



スマートエネルギー化

- ▼ 競技施設、大会関連施設、バス停留所等に、省エネルギー性能が優れたLED照明を導入します。
- ▼ 水素と酸素を化学反応させて電気をつくる燃料電池を搭載しモーターで走行する燃料電池バスを、大会会場周辺で運行します。
- ▼ 再生可能エネルギーの電力で製造した水素などのCO₂フリー水素の利活用に向けた共同研究・実証等を踏まえ、大会開催時に都内での利用に向け推進します。

＜LED照明付バス停留所＞



＜燃料電池バス＞



(写真提供)トヨタ自動車株式会社

暑さ対策

- ▼ 大会競技会場周辺等において暑熱対応設備を導入してクールエリアを創出するとともに、マラソンコースを含む道路での遮熱性舗装等の整備など、アスリートや観客にとって快適な競技環境の実現に向けた取組を推進します。

＜日よけによる日陰の確保＞



(写真提供)株式会社ロスフィー

3Rの推進

- ▼ 東京 2020 大会で使用される多くの物品のリユースを進めていくため、リユース物品を希望する企業等とのマッチングのほか、使用済み物品の発生抑制やリサイクルルートに関する情報提供の仕組みづくりを検討します。

テロ・防災対策

- ▼ 東京に住み訪れる人々の安全・安心を確保するため、テロ発生時における初動対応力の向上を図ります。

＜テロ対応訓練＞



＜消防艇とヘリの連携＞

- ▼ 消防救助機動部隊（ハイパーレスキュー）、新型消防艇、ヘリコプター等を投入し、陸・海・空の消防力を連携した特別警戒を実施します。

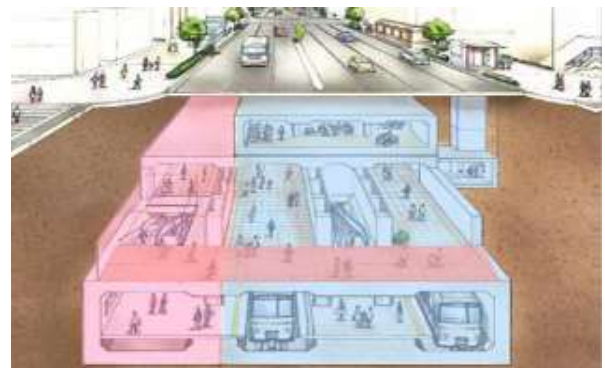


交通ネットワーク

- ▼ 都心と臨海部を結ぶ首都高速晴海線（晴海～豊洲区間）や国道 357 号東京港トンネル、臨港道路南北線などの整備を推進し、今後の需要の増加が見込まれる臨海部へのアクセスを強化します。

- ▼ 選手村の最寄駅となる都営大江戸線勝どき駅の大規模改良を行うとともに、競技会場周辺等の主要駅では、駅施設の改良に取り組みます。

＜勝どき駅の大規模改良＞



- ▼ 大会開催に伴う利用者の増加や大会後の航空需要を見据え、羽田空港の更なる機能強化を推進します。

- ▼ 大会開催時の観客輸送にも活用可能であり、大会後は観光での利用が期待できる舟運について、定期航路における利用拡大を視野に、水上交通ネットワークを充実させます。

＜水上交通ネットワーク＞



- ▼ 競技会場周辺などの 7 地区において、国道、都道、区市道の自転車走行空間を連続させた自転車推奨ルート約 200km（うち都道は約 100km）を整備し、利用者の利便性と快適性を高めます。

多摩・島しょの振興

活気ある東京に欠かすことができないのが、東京の人口の3分の1、面積では3分の2を占める多摩・島しょ地域の発展です。

「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」に掲げた様々な政策を、多摩・島しょ地域の発展のために、効果的・重層的に展開していきます。

地域の強みを生かした産業振興と雇用対策

- 研究開発型企業が多く集積する多摩地域における創業の推進のため、ものづくり系の創業セミナーや専門家による事業プランのブラッシュアップ、インキュベーション・ラボ施設の整備などを支援します。
- 多摩地域のイノベーションの加速に向け、企業間の情報交換やネットワーク化を促進してIoTの活用を更に普及するほか、3Dプリンタを用いた試作品開発や大学・研究機関と連携した新技術等の開発・事業化を支援します。
- 首都大学東京日野キャンパスに集約される知能ロボットや生体機械等の工学分野の研究成果等を活用して、中小企業や研究機関との連携を進め、技術・製品開発を促進します。
- 多摩地域における就業支援機能を拡充するため、東京都しごとセンター多摩の立川への移転整備に取り組んでいきます。

<多摩テクノプラザ本館>



農林水産業の振興

- 江戸東京野菜ブランドを活用して都内産野菜の魅力を発信するとともに、女性・若者の感性を活かした6次産業化、意欲ある農業者が行う販路開拓や施設整備等を支援するなど、収益性の高い農業の実現を図ります。
- 林業の担い手が減少・高齢化する中、着実に技術ノウハウを継承するため、新規就労者向けの研修を実施するなど、森林の健全な育成や林業の振興に欠かせない担い手を確保・育成します。
- 島しょ地域では、水産資源の有効活用や担い手の確保・育成などを進め、多摩地域では、マス釣場や養殖場の整備・改修などを支援し、地域経済に寄与する水産業を振興します。

<江戸東京野菜の例

(東京うど)>



地域の魅力を生かした観光振興

- 観光案内機能の充実に向け、**多摩地域に新たな観光情報センター多摩（仮称）を整備**するとともに、ＩＣＴの活用による情報発信を強化します。
- 地域ならではの豊かな自然や食、伝統・文化などの観光資源を活用し、ツアー旅行商品の造成を促進するほか、地域の魅力を効果的に発信します。
- 島の貴重な原酒を観光振興につなげる島焼酎特区を国に提案したほか、多摩・島しょの地域資源を活かした観光振興・産業振興を進めます。

＜観光情報センター（イメージ）＞



＜地域資源を生かしたツアー造成（大島三原山）＞



自然環境の保全

- 都立公園の整備などにより緑の創出を進めるとともに、丘陵地や崖線の緑など都内に残る貴重な緑を保全します。
- 荒廃した森林の間伐・枝打ちを行うとともに、**水道水源林では民有林の購入・整備を実施**するなど、森林の保全・再生・活用を進めます。
- 多摩の保全地域や小笠原諸島・大島などにおいて希少種対策や外来種対策を進め、東京の貴重な生態系を守ります。
- 都立動物園・植物園や都立公園・自然公園の施設整備等を進め、生物多様性の普及啓発の拠点として活用します。
- 企業・大学・ボランティアと連携しながら、豊かな自然を活用した自然体験・保全活動を実施します。

＜水道水源林の管理＞



＜小笠原諸島の固有種＞



文化振興・スポーツ環境の整備

- 多摩地域の伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバルの開催や、**多摩地域に集積する美術系大学や都内各地の福祉施設等と連携し、「TURN」など障害者をはじめ多様な人々が参加できる事業を展開**します。
- 東京 2020 大会やラグビーワールドカップ 2019™ の会場となる「東京スタジアム」や、「武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）」など、多摩地域のスポーツ振興の拠点を形成します。
- 東京 2020 大会の事前キャンプの誘致を、効果的かつ積極的なPRにより成功に導きます。

＜武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）のイメージ＞



多摩ニュータウン等地域の再生

- 子育て世代や高齢者も安心して地域で暮らせる魅力ある多摩ニュータウンの再生に向けた「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」を策定します。
- 都営住宅では、計画的な建替えによりバリアフリー化など居住の水準向上に取り組むとともに、創出用地をまちづくりに活用し、多摩ニュータウンの再生に貢献します。
- 多様な個性と豊かな魅力など、多摩の特性を踏まえ、集約型地域構造への再編に向けた取組を推進します。

＜地域再生のイメージ＞



交通インフラの整備

- 東京の防災力を高め、潜在力を引き出す幹線道路ネットワークを形成するため、多摩南北道路を2024年度までにおおむね完成させます。
- 新青梅街道など多摩東西道路の整備を重点的に推進するほか、「第3次交差点すいすいプラン」により、局所的な渋滞解消も進め、多摩地域の利便性を向上させます。
- 拠点駅周辺の道路整備を推進し、渋滞解消を図るとともに、生活道路への通過交通の流入を減らす地域内の幹線道路の整備や市町村が実施する道路整備の支援により、地域のまちづくりを促進します。
- 西武新宿線（東村山駅付近）において、道路と鉄道の連続立体交差化を推進し、多数の踏切を除却して道路ネットワーク形成を推進します。

＜多摩地域の幹線道路ネットワーク＞



防災対策の強化

- 災害時の代替ルートとなる多摩川南岸道路等の整備に取り組むことで、台風や地震等の災害時における集落の孤立化を防止します。
- 津波避難タワー等の整備や、土砂災害対策等の取組により、地震・津波・風水害等の災害時における防災力の向上を図ります。
- 火山噴火による人的被害を防止するため、専門家や防災関係機関、大学などと連携し、島しょ6火山について避難計画の策定等を推進していきます。

＜災害時の代替ルート(多摩川南岸道路)＞



＜津波避難タワーイメージ(岡田港)＞



- ・鉄筋コンクリート造 地上5階建て (23.65メートル)
- ・船客待合所と合築整備 (船客収容人員 970名)
- ・津波警報解除までの避難に対応した防災倉庫、飲料水水槽等を上層階に整備

福祉・医療サービスの拡充

- 認可保育所や認証保育所など多様な保育サービスを拡充するとともに、保育人材の確保や定着を支援し、2019年度末までに待機児童を解消します。
- 高齢者の増加を見据え、施設やすまいの確保、在宅サービスの充実、介護予防の推進を図るなど、市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援します。
- 市町村における在宅療養支援窓口の設置や、医療と介護の連携を推進する取組を支援するなど、地域の実情に応じた在宅療養支援体制の充実を図ります。
- 島しょで働く看護職員の研修機会の充実等、島しょにおける看護職員の資質の向上や、人材の確保と定着を図ります。
- 多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおいて、新たな医療課題に積極的に対応し、より専門性の高い医療を提供するため、医療機能の充実を図ります。

＜多摩メディカルキャンパス＞



東京の成長戦略の方向性

東京の成長戦略の方向性

成長戦略の必要性

- 日本の成長のエンジンである東京は、ヒト・モノ・カネ・情報の集積や中小企業が持つ技術力などの強みを十分に生かし、将来にわたって、我が国全体の持続的な発展を支える役割を担っている。
- 東京 2020 大会を東京ひいては日本全体が飛躍を遂げる絶好の機会と捉え、2020 年以降のサステナブル、持続可能な成長に向け、積極的かつ果断な戦略が必要である。

東京が成長戦略を推進するための大きな方向性

「Challenge 4 東京の挑戦」

東京が成長戦略を推進し、サステナブルな成長を実現するための4つの挑戦

「Strategy 5 “FIRST 戦略”」

「Challenge 4 東京の挑戦」に向け、今後具体的に展開していく5つの戦略
⇒各戦略の頭文字から「**FIRST**」と称し、「東京が**世界で一番**」「我が国の成長創出のため
に東京が**先頭に立って挑戦**」という方向性を提示

東京の挑戦

<Challenge I> 都内GDP(都内総生産(名目)) **120 兆円** (2015 年見込み 約 92.9 兆円)

- ・日本の成長のエンジンとして、東京発の強い経済を創出
- ・東京 2020 大会の成功を一時的な浮揚に止めることなく、2020 年以降も新たな富を生み続ける成長を目指す

<Challenge II> 訪都外国人旅行者 **2,500 万人**[2020 年] (2015 年 1,189 万人)

- ・インバウンド消費は宿泊や飲食など様々な産業に経済効果が波及し、観光は今後の東京の成長を支える有力産業
- ・東京のブランディングなど、世界中の人々を魅了し、稼ぎ続ける都市を目指す

<Challenge III> 都民の生活満足度 **70%** (2015 年 51%*)

※都民生活に関する世論調査(東京都)

- ・東京の経済成長により生み出された富が、質的にも都民生活を豊かにする源泉となり、都民が日々の生活に満足を感じられる、「都民ファースト」の成長を目指す

<Challenge IV> 世界の都市ランキング **1 位** (2016 年3位*)

※世界の都市総合力ランキング(GPCI)(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)

- ・「都市の成長がその国の成長を牽引する」と言われる今日、東京が持つ強みを伸ばし、様々な分野において世界をリードする都市を目指す

<Strategy 1>



Finance

～国際金融都市

・東京の実現～

■「国際金融都市・東京のあり方懇談会」での検討

- ・金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討した上で、平成 29 年度中に構想をとりまとめ

■海外金融系企業の誘致の加速化

- ・ Fintech 企業と国内金融機関等とのマッチング支援
- ・ 金融ワンストップ支援サービス等での進出後の支援 など

<Strategy 2>



Innovation

～新技術と発想で

革新を生み出す東京～

■IoT分野等の外国企業誘致

■外国企業と都内中小企業等とのマッチング機会の創出

■国家戦略特区を活用した国際ビジネスプロジェクト

- ・ 東京駅周辺、虎ノ門、池袋等副都心、品川駅周辺地区等

■開業手続き支援の強化による起業・創業の促進

■外国人が暮らしやすい環境の整備

- ・ 外国人医師による診療の充実、インターナショナルスクールの誘致促進、家事支援外国人人材の受入れ

■成長産業への参入支援とグローバルベンチャー育成 など

<Strategy 3>



Rise

～強みを伸ばし

躍動する東京～

■観光の一大産業化

- ・ 消費拡大に向けた観光経営の推進、東京の魅力発信
- ・ 外国人旅行者の受入環境の向上、MICE の誘致促進

■陸・海・空の交通インフラの強化

■国際競争力の強化に資する都市の再生

- ・ 都心等の拠点機能の充実、民間開発プロジェクトの推進

■中小企業の高度な技術の継承と海外需要の取り込み

- ・ 地域産業の活性化、海外展開支援 など

<Strategy 4>



Success

～誰もが活躍できる都市・東京～

■働き方改革の推進

- ・ 中小企業の働き方改革支援
- ・ 在宅勤務の普及促進、都庁の率先行動

■女性の活躍推進

- ・ 起業、キャリアアップ、再就職等の支援

■高齢者・障害者等の活躍

- ・ 就業支援、ソーシャルファームの推進

■世界で活躍するグローバル人材の育成

■新しい価値を創造する力を育む教育の推進 など

<Strategy 5>



Technology

～最先端技術で成長を加速化～

■第4次産業革命に向けた都の行動

- ・ IoT・AI 等の活用
(中小企業支援、インフラ維持管理、自動運転技術等)

■環境先進都市の実現

■東京 2020 大会を先端技術のショーケースに

- ・ 水素エネルギー、多言語音声翻訳システム等 など

Beyond2020
～東京の未来に向けて～
（人口推計・コンセプト）

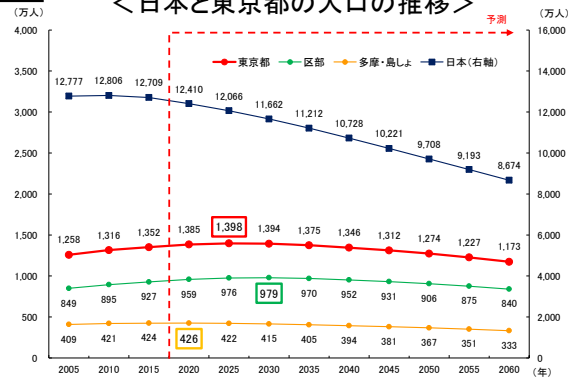
2060 年までの東京の人口推計

人口は、長期の政策を展望する上で不可欠の要素である。日本の人口は既に減少に転じているが、これまで人口が増加傾向で推移してきた東京においても、人口減少が予想される。そこで、2060 年までの東京の人口の推移を推計した。

人口のピークは 2025 年に

- 東京の人口は、今後しばらくは増加を続け、団塊の世代が全て 75 歳を超える、2025 年の 1,398 万人をピークに減少に転じ、2060 年には、1,173 万人になると見込まれる。前回推計(2014 年 12 月)と比べ、人口のピークは 5 年後ろ倒しとなる。
- 地域別にみると、区部は 2030 年、多摩・島しょ地域は区部より早く 2020 年に人口のピークを迎える。

＜日本と東京都の人口の推移＞

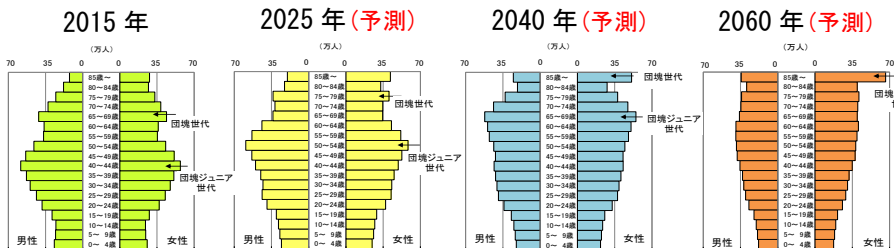


(資料) 「国勢調査」(総務省)、「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)等より作成
(備考) 2020 年以降の東京の人口は政策企画局による推計

人口ピラミッドの“つぼ型”形状は、なだらかに

- 人口ピラミッドは、団塊ジュニア世代が全て 65 歳を超える 2040 年には老年人口(65 歳以上)が一層膨らむ形状となる。2060 年には年少人口(15 歳未満)の割合が低く、老年人口の割合が高い“つぼ型”形状となるが、その形状は前回推計よりなだらかになった。

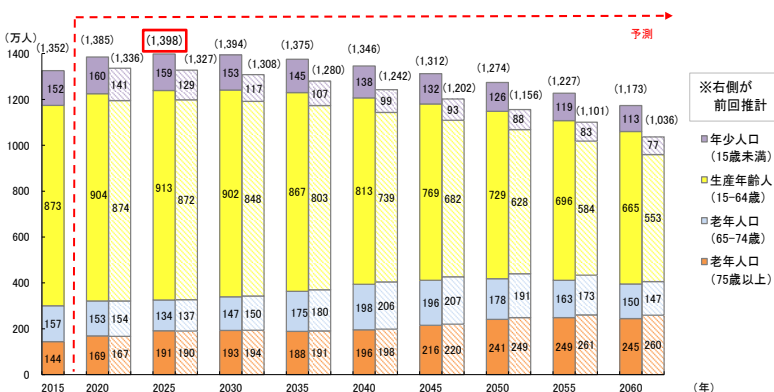
＜東京都の人口ピラミッドの推移＞



(資料) 「国勢調査」(総務省)等より作成
(備考) 2040 年以降は政策企画局による推計

現役世代 1.7 人で 1 人の高齢者を支える時代に

＜東京都の年齢階級別人口の推移＞



(資料) 「国勢調査」(総務省)等より作成

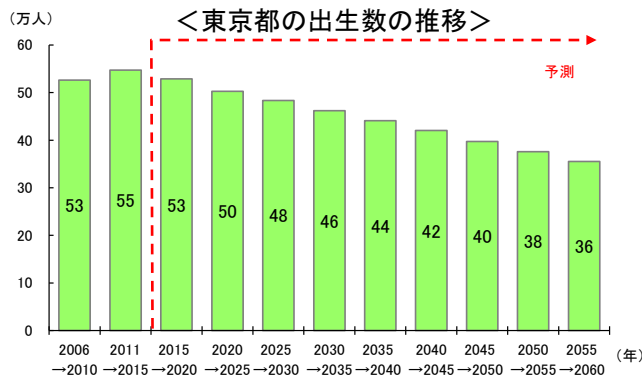
(備考) 1. 2020 年以降は政策企画局による推計

2. 四捨五入や、実績値に年齢不詳を含むことにより、内訳合計が総数と一致しない場合がある

- 2015 年には現役世代(生産年齢人口) 2.9 人で 1 人の高齢者(65 歳以上)を支えているが、2060 年には 1.7 人で 1 人の高齢者を支えることになる。なお、前回推計では人口の約 4 分の 1 が高齢者となるのが 2025 年としていたが、今回、5 年後ろ倒しの 2030 年となる。

出生数は緩やかに減少

- 2011年から2015年の5年間の出生数は55万人であるが、少子化の進行により、2055年から2060年の5年間ににおける出生数は36万人まで減少すると見込まれる。現在、合計特殊出生率は回復傾向ではあるが、2015年以降は15～49歳の女性の人口の減少が、出生数の減少に影響を与えられられる。

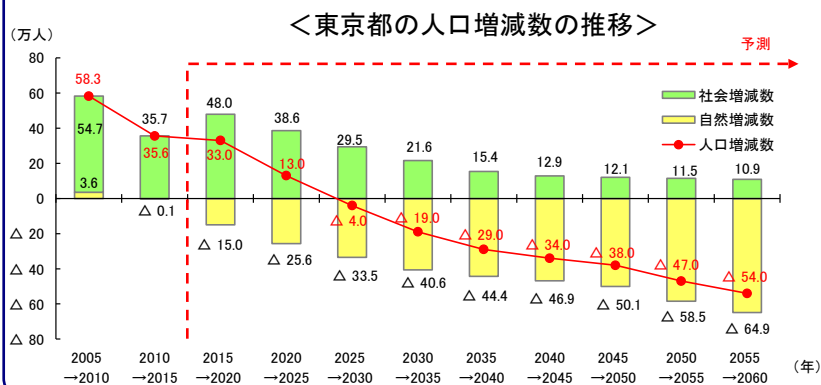


(資料)「人口動態統計」(厚生労働省)、「国勢調査」(総務省)等より作成

- (備考)
1. 「2011→2015」年までは「人口動態統計」(厚生労働省)による実績
 2. 「2015→2020」年以降は政策企画局による推計
 3. 出生数は、推計した0～4歳の人口を各期間における出生数とみなしたものである
 4. 各予測期間の期首は10月1日、期末は9月30日

人口減少の要因は、自然減の拡大と社会増の縮小

- 自然増減(出生数－死亡数)は今後、高齢化の進行に伴い、高齢者の死亡数の増加が見込まれることから、自然減(死亡数が出生数を上回る状態)の拡大が見込まれる。
- 社会増減(転入者数－転出者数)は、今後も社会増(転入者数が転出者数を上回る状態)が続くものの、全国的な人口減少の影響により、社会増の縮小が見込まれる。
- 人口増減(自然増減＋社会増減)は、いわゆる団塊の世代が全て75歳を超える、2025年をピークに減少に転じる。



(資料)「国勢調査」(総務省)等より作成

- (備考)
1. 「2015→2020」年以降は政策企画局による推計
 2. 各予測期間の期首は10月1日、期末は9月30日

東京の人口展望

- 都は、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来に備えた取組を着実に実施し、東京を持続的な発展が可能な都市へと成長させていくため、長期的な視点に立って、人口減少の問題に正面から向き合う必要がある。具体的には、福祉、保健、医療はもとより、雇用や住宅、教育などあらゆる分野の施策を総動員し、ハード・ソフト両面から必要な環境整備を強力に進めていく。
- 特に、自然増減については、都民の希望出生率(1.76)を実現させることを将来的な展望とし、結婚・出産・子育ての希望を叶えることを目標としながら、安心して子供を産み育てられる環境の充実に向けた様々な施策を展開していく。

「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」のコンセプト

「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」とは

- 近年の科学技術の目まぐるしい進歩や人々の価値観の変化、人口減少社会の到来など、東京の未来や都民生活が大きく変化することが予想されている。
- 今後とも、東京が持続可能な成長を続けるためには、こうした時代の潮流の先に何があるかという洞察する眼を持つことが必要である。
- また、東京の明るい未来を想像することは、これまでの延長線を超えた政策の立案などにつながり、今後東京が直面する様々な課題を解決していくための原動力となる。
- そこで、プランの計画期間である 2020 年の更にその先に目を向け、科学技術の飛躍的な進歩や個人の意識の大きな変化などを通じた、明るい東京の未来像の一端である、「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」を描く。

「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」で描く未来像

- 「東京がこんな都市になってほしい」「未来の自分の生活がこうなってほしい」といった、常識や固定概念にとらわれない自由な発想を持って描く。
- 「ライフスタイル・働き方」「まちづくり・環境」「産業・観光等の魅力」「人々の生き方（医療・福祉・健康）」の 4 つのシーンを設定する。
- 検討に当たっては、庁内の若手職員を集めたワークショップを開催し、ブレイン・ストーミング等を通じて、自由な発想で意見を交わした。

ライフスタイル・働き方

- 出勤する必要がなくなる(テレワーク)
- 「定年」の概念がなくなる
- 管理職等リーダーの半数が女性
- 週休 3 日、長期休暇

まちづくり・環境

- 自動運転により渋滞・事故がゼロに
- 高効率太陽光パネルの実用化
(エネルギー地産地消)
- 宇宙太陽光発電の実用化
- 完全循環型社会 (ごみゼロ)

産業・観光等の魅力

- 仮想通貨・生体認証による決済システム
- 宇宙旅行の一般化
- ロボットによる対面サービス
- 超低騒音・超音速旅客機の実用化

人々の生き方（医療・福祉・健康）

- 再生医療
- ロボットによる 24 時間看護・介護
- 体内のナノマシンで常に健康を管理
- 寿命＝健康寿命